

(2019年1月25日講演)

38. 「地方から見た水産業 及び 地方銀行から見た水産業」

株式会社高知銀行 地域連携ビジネスサポート部 取締役部長 田村忍委員

田村である。今日はよろしく願います。

題が、「地方から見た水産業及び地方銀行から見た水産業」となっている。地方の現状と今後どうしていくのがいいのかを銀行なりに考えてきている。

まず地方から見た水産業ということで、高知県だけには限っていないと思うが、高知県の水産業について少し見てもらいたいと思う。

資料 P4 であるが、この青く広いところは黒潮と思ってもらいたい。この中に何号何号と付いているのは浮き魚礁で、県内では「土佐黒潮牧場」と呼んでいるところで、ここではカツオの一本釣りを主にやっている。それと、ここの室戸岬と足摺岬のあたりで珊瑚をたくさん取っていて、日本珊瑚協同組合等の本部も高知県の中にある。どちらかというが高知県の漁協を黒字で支えているのが、この珊瑚だと思う。この珊瑚の値が今いいものであるから、キンメであるとか、近くの漁師がそちらの魚をなかなか取らない状況が続いている。

資料 P5 であるが、高知県は先ほど見てもらったとおり東から西まで非常に長い状態であるので、港がたくさんある。右下に書いてあるが、88 港もあり、その 1 種というやつでも台風などが来るのでそこそこ頑丈で立派な港になっていて、補助金というか非常に金がかかっている状況である。

資料 P7 が漁協の一覧で、これが一つの漁協の高知県漁業協同組合、これは合併が進んでここまになっっている。先ほどのサンゴの関係で何とか決算は黒字の状態である。

資料 P8 が単独の漁協である。下から 4 つ目の窪津漁協は今年度高知県漁協と合併している。県では、県一と漁協をまとめていくような構想ができてきているような状況である。

資料 P6 に戻ってもらって、高知県の生産は全国から見たらどうなのかを見ると、漁船漁業とくくると 7 位、その内訳でマグロが 4 位、カツオが 3 位、ソウダカツオが 1 位と、ソウダカツオはかなり断トツになっているが、これはまた後ほど出てくる。それから、養殖においてはブリが 4 位、マダイが 4 位、クロマグロが 3 位と。先ほどのマグロとかの養殖は宿毛、大月というこのあたりである。大月町のほうは、極洋さんも確かあったのではないかなと思っている。それから、ここの野見湾とか浦ノ内湾は須崎市あたりであるが、このあたりもマダイとかカンパチといった養殖場がある。

では、経営の数はどうなのかを見てもらいたいと思う。資料 P11 であるが、左下、上の青い折れ線が海面漁業で、半分以下になっている。それから沿岸漁船漁業も半分以下になっている。こういった状況で、漁業をやっている方がどんどん減っている。これは 30 年で

半分以下になっているところである。

これを資料 P12 で見てもらうと、雇われの方が現在 1,700 人ぐらいで、もともと 5,300 人いたものが 30 年でこれぐらいになっている。全体的には 3 分の 1 になっている状況である。一番困るのが、右の年齢のところである。15 歳から 39 歳、上の 2 段のところを見てもらうと、4,000 人弱いたのが今では 500 人ぐらいしかいない。少子高齢化が非常に進んでいるような状況である。

次に、消費について考えてみる。資料 13 は高知市の公設市場の数字である。高知県は今人口が減って 70 万人ぐらいで、高知市が 33~34 万人ぐらいいたしかいたと思うので約半分であるが、その中の公設市場である。取扱量が約 50 数万トンこの 10 年間で減っている。単価は上がっているのに取扱金額が当然のごとく 20~30 億減っているという状況で、これが生ものである。冷凍でも、取扱量が極端に半分以下になっている。加工も 3 分の 1 ぐらいに減っているということで、それに付随する消費もそうであるが、いろいろなものが縮小傾向にあるというのがよく分かるかと思う。

次は、資料 P16 を見てもらいたいと思う。そのような中で、何とかしなければならぬという高知県の思いもあり、これは須崎市の高校生の発案であるが、ここでプレゼンをしてもらった萩大島船団丸の坪内代表とコラボされてやっていることで、子供たちにも水産資源というものの在り方を教えているようなことになっている。

「地域密着金融の取組み状況について」という別添資料 P6 を見てもらいたいと思う。県内での活動であるが、高知カツオ県民会議というのがある。これは水産資源を守るために作られた会であり、会長を知事がやっているが、主な活動自体は県内の名だたる社長の方たちが幹事になってやっている。銀行も当然当行を含め 2 行入っている。この活動がどういうものかという、高知県ではカツオが非常に大事な魚であり、沿岸では取れて食卓にはずいぶんまちがいなく十分に上がっているが、遠洋とか外に売っていく分については非常に取れなくなったというのが実感で、県民はカツオが食べられるので今も資源は大丈夫ではないかというような感じになっているので、ここをしっかりと認識してもらうような活動を行っている。

別添資料 P7 に、日本遺産シンポジウムというのがある。これも、そういったことを県民に全部知ってもらうために、それからできれば全国的にこういうのが派生できればということで、こういうのを仕込んでいるような状況である。

これが高知県の現在の状況で、次に、資料 P17 から地方銀行から見た水産業を、当行ならずほかのところも大体似たようなところだと思うが、お話ししたいと思う。

資料 P18 が水産関連に対する貸し付けである。30 数年前養殖で非常に痛い目を見て積極的になっていなかったのも、ここまで金額が下がってきている。2012 年、2013 年ごろになってやっと漁業は成長産業だということが分かって、ここから水産に対して一生懸命融資をやろうということになったが、先ほどの数字にあったとおり、漁業の近海漁業についてはやっている人が少なくなっていて、融資がなかなか起こらない。遠洋漁業についても、

魚が取れなくなったので淘汰されていっている。これも当然のごとく取引先がたくさんあるのだが金額が伸びていかない。唯一伸びているのが養殖である。ここは今までずっと手を引いているような状況から、やっと元に戻って増えてきているような感じである。

次に、資料 P 19 であるが、では、銀行はどうやって水産に関わっていくかと、融資だけではなく、地方ならではの課題の解決が必要であると考えている。先ほどの数字にもあったが、全国で飛び抜けて多い漁獲があるのはメジカ（ソウダガツオ類）である。ソウダガツオというのは、そばとかうどんのめんつゆになる材料で、これが 4,618 トンで断トツに多いかと思う。これは、80 歳以上の方に聞くと、以前は海面が盛り上がるようになぶらぎできたそうである。今はここ数十年見たことがないほど取れなくなっている。昔は確実に海で取れていたものであるから、冷凍保存や冷蔵保存する必要もなく、取れた分を加工するということが進んでいたが、最近は取れない、魚価が安定していない、安定していないから漁師も取らないということになってきて、悪循環に陥っている。それを解決するということで何をしたかという、まずは漁師が取っても損がない安定した価格で仕入れられる。大量に取った物をどうするかという、冷凍保存や冷蔵保存するという技術が今は進んでいる。それと併せて、今までやってこなかった環境、排液といったものであるが、これも解決していくというところで、環境の問題も考えている（資料 P20）。

現実的に、では、どこか 1 社やるかというわけにはいかないの、第三セクターを使ってまずはやってみようということで、土佐清水元気プロジェクトという会社、それと土佐食という会社があるが、これはもともと第三セクターで、これのホールディングスを設立して、そこに銀行として出資すると。冷蔵庫、冷凍庫を造り、余った分はまた大量に仕入れてほかのこれ以外の加工業者にも安定した供給をするという絵である（資料 P21）。

土佐清水ホールディングスを設立するときに、普通の株式も銀行として投資しているが、5%ルールがあるので、社債という形で 1 億円を入れている。銀行は今マイナス金利で収益が非常に取れない時代であり、これを見てもらったら分かるとおりの IRR（内部収益率）2.5% である。普通東京都内で当行の支店が短期資金でいい会社に金を貸すと 0.25% ぐらいになっていく。それでいくと 1 億で 2.5% であることを考えると、10 億貸した収益があるということであるので、銀行としてもおいしいところはおいしいといったところである。土佐清水ホールディングスに金を貸して、ほかの子会社に金を行き渡らす（資料 P22）。

土佐食というところは、土佐清水市は 3 万人ぐらいのまちであるが、社員が 194 人、雇用の面でも非常に大きいところである（資料 P24）。

それから、土佐清水元気プロジェクトは 25 人といったところである（資料 P25）。

銀行としては、その収益だけではなく、社会的貢献をしたのではないかとというように、こういった新聞などでも評価してもらっている（資料 P27、28）。

あと同じように、資料 P29、30 の写真であるが、これは宇和島での同じような社債の引き受け、私募債の引き受けなどを行っている水産業のところである。

資料 P31 は詳しく社名を出せなかったのが写真だけとなっている。これは宿毛市でやっ

ている、たしかタイだったと思う。

それと、資料 P32 はなかむらし四万十市だったと思うが、うなぎの養殖である。こういったところを全部引き受けている。

それと、資料 P33 の陸上養殖のところ、シーベジタブルという会社があるが、これはアオサノリ。昔は四万十川でアオサがたくさん取れて、お好み焼きだとかたこ焼きの上に振り掛けるあのアオサであるが、「えどむらさき」とか、「桃屋」でつくだ煮になっていた。その入札市場もあったが、環境なのか、何が原因なのか本当には分かっていないが、四万十川で取れなくなり、今は徳島県の吉野川のほうが多いのではないかと思うが、これを陸上でやろうと。これは採算が合いそうで、これは高知大学出身の社長がやった。これにも当然当行が絡んでおり、資料 P34 の商品が既にできて、これ自体の養殖システムをワンセットで売っているようなところである。

それと、資料 P35、36 のサツキマス、これにも銀行が絡んでいるが、サツキマスは、本当は天然だと雄はなかなか戻ってこなくて雌ばかり戻ってくると聞いている。これを養殖すると雄がたくさん造れて、非常に商売になると感じている。これも新聞等に出ている。

そういったところで、まとめに入っていきたいと思う。高知県は、各自治体も含んで、まずは水産業を成長産業として捉えて、強力に取り組んでもらうという意志を県のほうに持ってもらいたいと思う。今日のデータも、おそらく県が一生懸命作ったというよりは漁協といったところからデータを取っていると思うので、どこまで正確なものかが分からず、裏付けが取れない状況である。高知県は森林面積 84%、四万十川、仁淀川、物部川という大きい河川があり、雨量も多いので、土佐湾は非常に豊かな海である。ただ、先ほども言ったとおり近年魚が取れない。これは河川工事が行われたり、温暖化や黒潮の蛇行、それと山林、特に 84%もある山林面積、これは山内家が入ったときに 2 代目ぐらいから植林をしている。今は杉もヒノキも値段が同じで、出すと赤字になるということで放棄されている山がたくさんあり、ここあたりも非常に影響があるのではないかと思う。そういったことで、魚種とか漁獲の変化が一向に科学的に調査されていないし管理されていないので、一体どうなっているのか分からない。ただ、地元の大学の先生方はデータを取っていて、結構手元に持っているような状況である。これをもう少し表に出したいと思う。銀行から県などにも働きかけているのは、予算を作って、大学にこういうのもっと成果として広く還元できるように予算を投下してほしいと、難しいところはたくさんあるのだろうが、ここを構築していつてもらいたいというような思いである。

次に、銀行である。銀行については、水産業への知見が浅くて、もっと深い勉強をしなければならぬところである。漁業者の事業性評価をきちんとできるようになれば、ファンドであるとか、出資、融資も含めてリスクのある融資、資金を円滑に供給することができると思っている。地元の大学とすべて包括協定を結んでいる。資源調査であるとか管理についてもっと銀行からもいろいろなことを提言していきたい。というのは、資料 20 にあったとおり、ファンドを組んで金を出して、そのときに計画書を作る。当然リスクがどの

ぐらいあるものかりスク量を測ってやるが、想定以上に原料が取れない。原料が取れないというのは、漁師に聞いたら、若い漁師は「いるはずなのだが」という回答しかない。80歳以上に聞くと、昔はなぶらがそこら中で見えたが、最近は一切見えないという、それだけでもまず魚がないというのは明らかだと思う。それから、銀行としては、ただ生産のところだけ支えるのではなく、ビジネスマッチングであるとか、販路の開拓、それから海外展開。先ほどのところには行員を出向させている。行員の出向、それから保有する情報によって人材の提供、税金、法規制、経営支援、事業承継といったところを解決するように、いろいろな提言、専門家の派遣等を行っていくべきだと思っている。

漁業者のほうは、経営者もそうであるが、ほかの業種と連携することをまず頭に入れてもらいたいことと、そのために所得の向上や、そこで持続可能なように独立して単独で経営ができるように努力してもらいたいことと、あと資源管理への協力を惜しみなくやってもらうこと、そして新しい技術を導入してもらう。別添資料にもあるが、資金の供給については、銀行はいろいろとやっている。別添資料 P3 にビジネスマッチングの風景が出ている。これ 200 先ぐらい成約するので、地元では結構喜ばれているかと思う。

それから、別添資料 P5 にある「シーズ発表会」。最近やった分では、養殖の関係のシーズの発表が先生方よりあり、漁業関係の人もたくさん見に来られていた。機械やセンサーという物を銀行のほうで漁業者とマッチングさせるようなこともやっている。

むすびになる。地方の水産業は、地域の産学官民金の連携を行って、環境や資源の調査、管理を行うことが求められるのではないかと思っている。地方においても資源の管理、環境保全という問題がやっとなり上がってきたと言うとおかしいかも分からないが、始まったばかりだと思う。ただ、漁業法の改正というところでは、チャンスがだんだん出てきたかと思っている（資料 P37）。以上である。ご清聴ありがとうございました。（拍手）